

參考資料

公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議

平成23年6月1日
文部科学副大臣決定

1. 趣旨

本年4月に公布・施行された「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」を踏まえ、公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員の配置の適正化に関し必要な措置について検討を行うため、「公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議」（以下「検討会議」という。）を設置する。

2. 検討事項

- (1) きめ細かで質の高い教育を目指した少人数学級の推進や指導方法工夫改善の在り方について
- (2) 教職員定数配置（学級数等に基づく基礎定数と加配措置に係る定数の適切な組み合わせによる教職員配置等）の在り方について
- (3) 設置者や学校の意向を十分反映した学級編制や教職員配置の在り方について
- (4) 今後に向けた計画的・安定的な学級規模・教職員配置の適正化方策について
- (5) その他学級規模及び教職員配置の適正化のために必要な事項について

※ 国立教育政策研究所の協力を得て、地方公共団体における少人数学級の導入その他の教職員配置改善の状況や学級編制の弾力化の状況及び教育効果等について、可能な分析を行いつつ、検討を進めるものとする。

3. 実施方法

- (1) 検討会議の主催は、教育担当の文部科学副大臣（以下「副大臣」という。）とする。
- (2) 検討会議の委員は、別紙の通りとする。
- (3) 副大臣が必要と認めるときは、別紙の委員に加えて、他の有識者等の参画を求めることができる。
- (4) 前各項に定めるもののほか、検討会議の運営に関する事項その他必要な事項は、副大臣が定める。

4. 実施期間

検討会議は、「2. 検討事項」に係る検討が終了したときに廃止する。

5. その他

検討会議の庶務は、関係局課の協力を得て初等中等教育局財務課において処理する。

公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議委員

主査	木村 孟	東京都教育委員会委員長、東京工業大学名誉教授
副主査	小川 正人	放送大学教養学部教授
	相川 敬	日本PTA全国協議会会長
	井上 孝美	財団法人放送大学教育振興会会長兼理事長
	小澤 良一	東京都渋谷区立富谷小学校長
	門川 大作	京都市長
	清原 慶子	三鷹市長
	久保田 靖明	東京都港区立高松中学校長
	貞広 斎子	千葉大学教育学部准教授
	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
	長南 博昭	山形県教育委員会委員長
	中川 俊隆	鳥取市教育委員会教育長
	兵馬 孝周	東京都立調布特別支援学校長
	藤崎 育子	藤沢市教育委員
	宮崎 英憲	東洋大学文学部教授
	米田 進	秋田県教育委員会教育長

公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する 検討会議 検討経緯

◆第1回（平成23年6月8日実施）

- 公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議設置について

◆第2回（平成23年6月24日実施）

ヒアリング

- 「新たな時代に求められる授業改革の在り方、地域連携の推進」 清原委員
- 「学力の状況及び学力向上施策」、「諸外国の少人数指導と学級経営」
足立区教育委員会 玉川大学教職大学院小松郁夫教授
- 「少人数学級・少人数指導等の取組及びその効果」 長南委員
- 「弾力的な学級編制・教職員配置の推進」
京都府教育委員会 京都市教育委員会 向日市立西ノ岡中学校長

◆第3回（平成23年7月1日実施）

ヒアリング

- 「少人数学級・少人数指導等の取組及びその効果」
土居委員 慶応義塾大学経済学部赤林英夫教授
- 「弾力的な学級編制・教職員配置の推進」
兵庫県教育委員会 小野市教育委員会 兵庫県高砂市立荒井小学校長
- 「少人数学級・少人数指導等の取組及びその効果」
秋田県教育委員会 大阪府教育委員会
- 「特別支援教育」 東洋大学文学部宮崎英憲教授

◆第4回（平成23年7月15日実施）

ヒアリング

- 「新たな時代に求められる授業改革の在り方」

横浜国立大学教育人間科学部高木まさき教授 東京都日野市立平山小学校長

- 「少人数学級・少人数指導等の取組及びその効果」

大阪大学大学院国際公共政策研究科赤井伸郎教授

- 「少人数学級・少人数指導等の取組及びその効果」 国立教育政策研究所

◆検討会議（第5回）（平成23年7月25日実施）

- 教育関係団体、地方3団体に対する意見照会の結果等について

- これまでのヒアリングにおける主な指摘事項について

◆検討会議（第6回）ヒアリング（平成23年8月19日実施）

- 「東日本大震災に伴う教職員加配の活用状況や今後の見通し」

宮城県教育委員会 石巻市教育委員会 宮城県東松島市立矢本第二中学校長

福島県教育委員会 二本松市教育委員会

岩手県教育委員会 宮古市教育委員会

- 「小学校の実情」 東京都渋谷区立富谷小学校長

- 「少人数授業の効果等に関するアンケート結果」

全国都道府県教育委員会連合会 京都府教育委員会

◆検討会議（第7回）ヒアリング（平成23年9月12日実施）

- これまでの議論の整理①

◆検討会議（第8回）ヒアリング（平成23年9月20日実施）

- これまでの議論の整理②